

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		地域教育改革の推進				款	7	項	1	目	1	事業	4	整理番号	462		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課				係名	計画係			連絡先 電話番号	1643		昨年度 整理番号	558		枝番号	
上位施策No・施策名		61 学校を核とした地域コミュニティの充実				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策 番号	2	施策 番号	1	事業 コード	1,3,4	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠 法令 等		(1) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。 地域のボランティアへの連絡・日程等の調整などを学校支援本部が担うことで、教師が児童・生徒の指導に専念できる環境を確立する。					活動指標名(式)  (1) 地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置数  (2) 学校支援本部設置校数										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて保護者や地域の意見を学校運営に反映する。 学校支援本部の立上げ及び運営を支援する。 学校運営協議会:学校運営について、一定の範囲で法的効果を持つ意思決定を行う合議制機関 学校評議員:校長が必要に応じて学校運営に関する保護者や地域の方々への意見を聞くための制度					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)学校評価における教育活動に対する「保護者評価」の肯定率 算定式・指標の説明等 20年度実施分の学校評価から評価基準が大幅に変更になったため代替指標を適用しています。 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する				
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		校	4	6	6	9	9	12	15	60.0	100.0					
	活動指標(2)		校	5	10	17	32	33	48	66	50.0	103.1					
	成果指標(1)		%	89	90	92	89	89	90	95	94.1	100.4					
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,629	20,806	14,420	77,478	35,381	85,634	20年度予算執行率% 45.7							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 学校支援本部立上げ時期と地域運営学校指定時期が当初予定していた時期よりも遅れたため、予算執行率が低くなっています。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	2,693	1,950	6,302								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	1.50 1.00	1.42 1.00	1.50 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	18,280	18,280	13,575	12,851	13,575								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	2,800	2,800	0								
	総事業費 ++		千円	16,689	39,086	32,700	93,853	51,032	99,209								
	単位あたりコスト (-)÷		円	4,172,250	6,514,333	5,450,000	10,428,111	5,670,222	8,267,417								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				0				
		国からの補助金等		千円	0	0	0	50,002	10,484				46,812				
		都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円															
特定財源計 +++		千円	0	0	0	50,002	10,484	46,812									
差引:一般財源 -		千円	16,689	39,086	32,700	43,851	40,548	52,397									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 462

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	学校運営協議会設置・運営支援	9
	学校支援本部設置・活動支援	33	校	27,144
	その他( )			0
(2)事業実績	地域運営学校(コミュニティ・スクール)を新規に3校設置し、計9校(小学校5校、中学校4校)としました。学校支援本部を新規に16校設置し、全学校数の半数(33校)としました。また、学校支援本部の代表者からなる実行委員会を設置し、情報共有化等に努めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から新たに文部科学省が「学校支援地域本部事業」を開始し、国からの財政支援(委託契約)が行われることとなりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校支援本部に対する学校、保護者・地域住民等の期待は大きいものがあるが、立ち上げの支援だけでなく、自主的な活動を継続するために必要となる事業支援のための予算の継続を望む声が多く寄せられています。
	今後の予測	・地域運営学校の指定を計画的に拡大していきます。 ・学校支援本部を22年度までに全校で設置します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	保護者や地域住民が学校運営に参画する機会を制度的に保障(学校運営協議会・学校支援本部)し、地域に開かれ、信頼される学校づくりに貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	学校支援本部設置、地域運営学校指定を段階的に増やしていくため、事業費は増加します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	受益者負担という考え方になじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	学校支援本部、地域運営学校の役割を明確にし、これまでの効果等を検証し、1校あたりの支援について必要な見直しを図ります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが着実に進んでいます。今後の地域運営学校(コミュニティ・スクール)等の拡充に向けては、正しい制度理解のもとで学校支援本部との役割分担を明確にしたうえで、学校運営協議会と学校支援本部が両輪として学校を支えていく活動を展開していく必要があります。平成21年度に向けては、地域運営学校(コミュニティ・スクール)と学校支援本部の事例発表会等を実施し、情報の共有化と先進取り組み例の紹介等を行うなどして、今後の活動を支援していきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域運営学校の計画的な指定拡大を視野に入れ、他自治体の事例等も参考にしながら地域運営学校に対する各種支援策について、次年度までに見直しの方向付けを行います。								
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校支援本部と地域運営学校の役割分担の円滑実施のため、正しい制度理解のもとでの、学校長の経営改革意識の高揚・組織運営の活性化・教職員との幅広い連携強化に取り組みます。									
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由 学校支援に係る事業の再構築や地域運営学校に対する各種支援策の見直しを図る予定ですが、学校支援本部の全校設置、地域運営学校の計画的な指定増のため、所要経費の増加が見込まれます。								